

令和元年度竹原市財務書類

令和4年3月

竹原市総務企画部財政課

財務書類とは

1 要旨

本市においては、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。しかし、全国的には、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するために、平成26年度に新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請（平成26年5月23日付け「今後の地方公会計の整備促進について」総務省通知）され、地方公共団体において同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなり、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須とされ、本市においても平成28年度決算から、この基準に基づいて財務書類を作成することとしました。

2 財務書類の構成

財務書類は、次の4表により構成されています。

区分	名称
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を示しています。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等（使用料・手数料等）の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を示しています。
純資産変動計算書	政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を示しています。
資金収支計算書	資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを示しています。

3 対象範囲

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
一般会計等	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計
全体会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計
連結会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合 株式会社竹原流通センター 株式会社いいね竹原

貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している資産の規模と、その資産を形成する将来世代の負担となる負債とこれまでの世代の負担による純資産を対照表示しています。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	30,925,612	34,854,835	36,753,569	固定負債	13,942,470	14,799,740	15,583,487
有形固定資産	28,867,164	32,656,313	34,053,099	地方債	12,497,809	12,817,113	13,265,710
事業用資産	22,783,981	22,783,981	24,179,827	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,926,577	9,102,585	9,102,585	退職手当引当金	1,379,745	1,460,688	1,795,838
物品	407,094	2,797,706	2,807,404	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	38,950	39,021	39,425	その他	64,917	521,939	521,939
投資その他の資産	2,019,497	2,159,501	2,661,045	流動負債	1,200,293	1,424,692	1,491,044
投資及び出資金	80,920	80,920	79,870	1年内償還予定地方債	1,002,435	1,065,772	1,103,845
有価証券	-	-	-	未払金	-	124,081	125,219
出資金	80,920	80,920	79,870	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	160,818	259,448	260,627	前受収益	-	-	-
長期貸付金	74,067	74,067	74,067	賞与等引当金	140,343	157,143	158,562
基金	1,708,254	1,727,113	2,228,464	預り金	55,846	55,846	57,283
徴収不能引当金	-4,562	17,953	17,946	その他	1,669	21,849	46,136
流動資産	1,240,654	3,331,263	3,427,180	負債合計	15,142,763	16,224,431	17,074,531
現金預金	-167,342	1,124,464	1,212,597	純資産の部			
未収金	37,731	192,241	192,346	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
短期貸付金	16,490	16,490	16,490	【純資産の部】			
基金	1,091,102	1,728,309	1,732,291	固定資産等形成分	32,033,204	36,599,635	38,502,351
棚卸資産	-	5,848	7,321	余剰分(不足分)	-15,009,701	-14,637,968	-15,396,133
その他	263,861	271,781	274,008	他団体出資等分	-	-	-
徴収不能引当金	-1,187	-7,872	-7,872	純資産合計	17,023,503	21,961,666	23,106,218
資産合計	32,166,266	38,186,098	40,180,749	負債及び純資産合計	32,166,266	38,186,098	40,180,749

一般会計等の貸借対照表を住民1人あたりに換算した場合、資産が1,293千円、負債が609千円、純資産が684千円になります。

* 住民基本台帳人口 平成2年3月31日時点 24,884人

行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,763,309	18,373,882	24,464,967
業務費用	6,809,648	7,827,802	8,595,775
人件費	2,255,393	2,485,272	2,740,773
物件費等	4,410,478	5,160,626	5,589,763
その他の業務費用	143,777	181,903	265,239
移転費用	4,953,660	10,546,081	15,869,192
補助金等	1,902,054	8,774,627	14,096,189
社会保障給付	1,758,459	1,759,380	1,759,380
他会計への繰出金	1,281,158	-	-
その他	11,990	12,074	13,623
経常収益	315,109	1,210,100	1,261,072
使用料及び手数料	155,154	1,029,132	1,034,107
その他	159,955	180,969	226,966
純経常行政コスト	11,448,200	17,163,782	23,203,895
臨時損失	-	536	556
臨時利益	12,379	21,823	21,823
純行政コスト	11,435,820	17,142,495	23,182,628

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人あたりに換算した場合、人にかかるコスト(人件費)が91千円、物にかかるコスト(物件費等)が177千円、移転支的的なコスト(移転費用)が199千円になります。

* 住民基本台帳人口 平成2年3月31日時点 24,884人

純資産変動計算書

当年度における純資産の増減要因を財源区分別に表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,927,295	22,670,608	23,182,666
純行政コスト(△)	-11,435,820	-17,142,495	-23,182,628
財源	10,532,028	16,433,553	22,589,846
税収等	7,283,321	9,355,313	13,116,523
国県等補助金	3,248,708	7,078,241	9,473,323
本年度差額	-903,792	-708,942	-592,782
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	55,102
その他	-	-	461,233
本年度純資産変動額	-903,792	-708,941	-76,448
本年度末純資産残高	17,023,503	21,961,666	23,106,218

一般会計等の純資産変動額を住民1人あたりで見た場合、36千円の純資産が減少しています。

* 住民基本台帳人口 平成2年3月31日時点 24,884人

資金収支計算書

当年度中の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	-304,498	76,329	157,925
業務支出	11,151,635	17,550,510	23,520,905
業務費用支出	6,197,975	7,004,429	7,487,072
移転費用支出	4,953,660	10,546,081	16,033,832
業務収入	10,847,137	17,617,931	23,669,922
税金等収入	7,283,321	9,318,044	13,053,654
国県等補助金収入	3,248,708	7,078,241	9,343,525
使用料及び手数料収入	155,154	1,048,597	1,053,572
その他の収入	159,955	173,049	219,170
臨時支出	-	536	536
臨時収入	-	9,444	9,444
【投資活動収支】	-1,110,148	-1,237,562	-1,637,619
投資活動支出	1,386,198	1,565,086	2,121,881
投資活動収入	276,049	327,524	484,262
【財務活動収支】	903,688	823,028	1,537,558
財務活動支出	963,754	1,044,414	1,107,618
財務活動収入	1,867,442	1,867,442	2,645,176
本年度資金収支額	-510,958	-338,205	57,864
前年度末資金残高	287,769	1,406,823	1,095,877
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,692
本年度末資金残高	-223,189	1,068,618	1,155,433
前年度末歳計外現金残高	55,846	55,846	56,503
本年度歳計外現金増減額		-	661
本年度末歳計外現金残高	55,846	55,846	57,164
本年度末現金預金残高	-167,342	1,124,464	1,212,597

一般会計等の資金収支計算書を住民1人あたりで見た場合、業務活動収支では12千円の赤字、投資活動収支では45千円の赤字、財務活動収支では36千円の黒字となりました。

* 住民基本台帳人口 平成2年3月31日時点 24,884人

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,925,611,758	固定負債	13,942,470,198
有形固定資産	28,867,164,373	地方債	12,497,808,558
事業用資産	22,783,981,161	長期未払金	-
土地	15,528,585,531	退職手当引当金	1,379,745,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,379,389,615	その他	64,916,640
建物減価償却累計額	-20,261,589,293	流動負債	1,200,292,913
工作物	206,393,644	1年内償還予定地方債	1,002,434,670
工作物減価償却累計額	-68,798,336	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,342,581
航空機	-	預り金	55,846,274
航空機減価償却累計額	-	その他	1,669,388
その他	-	負債合計	15,142,763,111
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	32,033,203,752
インフラ資産	5,926,576,668	余剰分(不足分)	-15,009,700,675
土地	2,404,931,743		
建物	504,281,120		
建物減価償却累計額	-233,543,510		
工作物	20,867,586,333		
工作物減価償却累計額	-18,231,626,644		
その他	50,978,141		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	563,969,485		
物品	407,094,494		
物品減価償却累計額	-250,487,950		
無形固定資産	38,949,987		
ソフトウェア	38,949,987		
その他	-		
投資その他の資産	2,019,497,398		
投資及び出資金	80,919,532		
有価証券	-		
出資金	80,919,532		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,818,144		
長期貸付金	74,066,929		
基金	1,708,254,380		
減債基金	39,264,990		
その他	1,668,989,390		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,561,587		
流動資産	1,240,654,430		
現金預金	-167,342,357		
未収金	37,730,992		
短期貸付金	16,490,332		
基金	1,091,101,662		
財政調整基金	1,091,101,662		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	263,861,000		
徴収不能引当金	-1,187,199		
資産合計	32,166,266,188	純資産合計	17,023,503,077
		負債及び純資産合計	32,166,266,188

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,763,308,605
業務費用	6,809,648,481
人件費	2,255,393,228
職員給与費	1,963,482,101
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	291,911,127
物件費等	4,410,478,000
物件費	2,419,736,250
維持補修費	1,372,425,763
減価償却費	611,673,662
その他	6,642,325
その他の業務費用	143,777,253
支払利息	75,226,837
徴収不能引当金繰入額	-
その他	68,550,416
移転費用	4,953,660,124
補助金等	1,902,053,564
社会保障給付	1,758,458,864
他会計への繰出金	1,281,157,588
その他	11,990,108
経常収益	315,109,036
使用料及び手数料	155,153,833
その他	159,955,203
純経常行政コスト	11,448,199,569
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,379,175
資産売却益	12,379,175
その他	-
純行政コスト	11,435,820,397

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,927,295,260	31,522,349,808	-13,595,054,548	
純行政コスト(△)	-11,435,820,397		-11,435,820,397	
財源	10,532,028,206		10,532,028,206	
税収等	7,283,320,544		7,283,320,544	
国県等補助金	3,248,707,662		3,248,707,662	
本年度差額	-903,792,191		-903,792,191	
固定資産等の変動(内部変動)		510,853,936	-510,853,936	
有形固定資産等の増加		1,098,332,280	-1,098,332,280	
有形固定資産等の減少		-611,673,665	611,673,665	
貸付金・基金等の増加		287,865,249	-287,865,249	
貸付金・基金等の減少		-263,669,928	263,669,928	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8	8	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-903,792,183	510,853,944	-1,414,646,127	
本年度末純資産残高	17,023,503,077	32,033,203,752	-15,009,700,675	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,151,634,943
業務費用支出	6,197,974,819
人件費支出	2,255,393,228
物件費等支出	3,798,804,338
支払利息支出	75,226,837
その他の支出	68,550,416
移転費用支出	4,953,660,124
補助金等支出	1,902,053,564
社会保障給付支出	1,758,458,864
他会計への繰出支出	1,281,157,588
その他の支出	11,990,108
業務収入	10,847,137,242
税込等収入	7,283,320,544
国県等補助金収入	3,248,707,662
使用料及び手数料収入	155,153,833
その他の収入	159,955,203
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-304,497,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,386,197,529
公共施設等整備費支出	1,098,332,280
基金積立金支出	29,485,249
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	258,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	276,049,103
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	263,669,928
資産売却収入	12,379,175
その他の収入	-
投資活動収支	-1,110,148,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	963,753,984
地方債償還支出	963,753,984
その他の支出	-
財務活動収入	1,867,442,000
地方債発行収入	1,867,442,000
その他の収入	-
財務活動収支	903,688,016
本年度資金収支額	-510,958,111
前年度末資金残高	287,769,480
本年度末資金残高	-223,188,631
前年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度末現金預金残高	-167,342,357

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,854,834,991	固定負債	14,799,739,606
有形固定資産	32,656,312,650	地方債等	12,817,112,907
事業用資産	22,783,981,161	長期未払金	-
土地	15,528,585,531	退職手当引当金	1,460,688,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,379,389,615	その他	521,938,699
建物減価償却累計額	-20,261,589,293	流動負債	1,424,691,547
工作物	206,393,644	1年内償還予定地方債等	1,065,771,606
工作物減価償却累計額	-68,798,336	未払金	124,081,239
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,143,021
航空機	-	預り金	55,846,274
航空機減価償却累計額	-	その他	21,849,407
その他	-	負債合計	16,224,431,153
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,599,634,647
インフラ資産	9,102,584,652	余剰分(不足分)	-14,637,968,218
土地	2,538,357,839	他団体出資等分	-
建物	656,335,301		
建物減価償却累計額	-285,042,785		
工作物	27,576,844,349		
工作物減価償却累計額	-22,203,292,484		
その他	50,978,141		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	768,404,291		
物品	2,797,705,509		
物品減価償却累計額	-2,027,958,672		
無形固定資産	39,021,495		
ソフトウェア	38,949,987		
その他	71,508		
投資その他の資産	2,159,500,846		
投資及び出資金	80,919,532		
有価証券	-		
出資金	80,919,532		
その他	-		
長期延滞債権	259,447,906		
長期貸付金	74,066,929		
基金	1,727,113,380		
減債基金	39,264,990		
その他	1,687,848,390		
その他	-		
徴収不能引当金	17,953,099		
流動資産	3,331,262,591		
現金預金	1,124,464,393		
未収金	192,241,095		
短期貸付金	16,490,332		
基金	1,728,309,324		
財政調整基金	1,728,309,324		
減債基金	-		
棚卸資産	5,848,366		
その他	271,781,000		
徴収不能引当金	-7,871,919		
繰延資産	-	純資産合計	21,961,666,429
資産合計	38,186,097,582	負債及び純資産合計	38,186,097,582

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,373,882,444
業務費用	7,827,801,643
人件費	2,485,272,187
職員給与費	2,149,329,984
賞与等引当金繰入額	6,481,000
退職手当引当金繰入額	7,920,000
その他	321,541,203
物件費等	5,160,626,140
物件費	2,917,274,435
維持補修費	1,402,798,550
減価償却費	833,910,830
その他	6,642,325
その他の業務費用	181,903,316
支払利息	86,847,095
徴収不能引当金繰入額	-
その他	95,056,221
移転費用	10,546,080,801
補助金等	8,774,627,079
社会保障給付	1,759,379,514
その他	12,074,208
経常収益	1,210,100,411
使用料及び手数料	1,029,131,847
その他	180,968,564
純経常行政コスト	17,163,782,033
臨時損失	535,615
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	535,612
臨時利益	21,822,734
資産売却益	12,379,175
その他	9,443,559
純行政コスト	17,142,494,914

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,670,607,923	36,163,721,869	-13,493,113,946	-
純行政コスト(△)	-17,142,494,914		-17,142,494,914	-
財源	16,433,553,412		16,433,553,412	-
税金等	9,355,312,773		9,355,312,773	-
国県等補助金	7,078,240,639		7,078,240,639	-
本年度差額	-708,941,502		-708,941,502	-
固定資産等の変動(内部変動)		435,912,770	-435,912,770	
有形固定資産等の増加		1,257,203,280	-1,257,203,280	
有形固定資産等の減少		-836,503,048	836,503,048	
貸付金・基金等の増加		307,882,466	-307,882,466	
貸付金・基金等の減少		-292,669,928	292,669,928	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	-708,941,494	435,912,778	-1,144,854,272	-
本年度末純資産残高	21,961,666,429	36,599,634,647	-14,637,968,218	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,550,510,105
業務費用支出	7,004,429,304
人件費支出	2,483,861,187
物件費等支出	4,351,767,753
支払利息支出	86,847,095
その他の支出	81,953,269
移転費用支出	10,546,080,801
補助金等支出	8,774,627,079
社会保障給付支出	1,759,379,514
その他の支出	12,074,208
業務収入	17,617,930,989
税込等収入	9,318,044,421
国県等補助金収入	7,078,240,639
使用料及び手数料収入	1,048,597,365
その他の収入	173,048,564
臨時支出	535,612
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	535,612
臨時収入	9,443,559
業務活動収支	76,328,831
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,565,085,746
公共施設等整備費支出	1,257,203,280
基金積立金支出	49,502,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	258,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	327,523,594
国県等補助金収入	16,329,405
基金取崩収入	29,000,000
貸付金元金回収収入	263,669,928
資産売却収入	12,379,175
その他の収入	6,145,086
投資活動収支	-1,237,562,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,044,413,562
地方債等償還支出	1,044,413,562
その他の支出	-
財務活動収入	1,867,442,000
地方債等発行収入	1,867,442,000
その他の収入	-
財務活動収支	823,028,438
本年度資金収支額	-338,204,883
前年度末資金残高	1,406,823,002
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,068,618,119
前年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	55,846,274
本年度末現金預金残高	1,124,464,393

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,753,568,899	固定負債	15,583,486,937
有形固定資産	34,053,098,535	地方債等	13,265,709,837
事業用資産	24,179,826,946	長期未払金	-
土地	15,730,564,445	退職手当引当金	1,795,838,401
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,368,588,993	その他	521,938,699
建物減価償却累計額	-21,056,732,497	流動負債	1,491,044,300
工作物	2,925,293,385	1年内償還予定地方債等	1,103,844,704
工作物減価償却累計額	-2,573,543,393	未払金	125,218,783
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,561,787
航空機	-	預り金	57,283,352
航空機減価償却累計額	-	その他	46,135,674
その他	-	負債合計	17,074,531,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	785,656,013	固定資産等形成分	38,502,350,569
インフラ資産	9,102,584,652	余剰分(不足分)	-15,396,132,574
土地	2,538,357,839	他団体出資等分	-
建物	656,335,301		
建物減価償却累計額	-285,042,785		
工作物	27,576,844,349		
工作物減価償却累計額	-22,203,292,484		
その他	50,978,141		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	768,404,291		
物品	2,807,403,700		
物品減価償却累計額	-2,036,716,763		
無形固定資産	39,425,305		
ソフトウェア	39,233,797		
その他	191,508		
投資その他の資産	2,661,045,059		
投資及び出資金	79,869,532		
有価証券	-		
出資金	79,869,532		
その他	-		
長期延滞債権	260,627,118		
長期貸付金	74,066,929		
基金	2,228,463,610		
減債基金	39,264,990		
その他	2,189,198,620		
その他	72,000		
徴収不能引当金	17,945,870		
流動資産	3,427,180,333		
現金預金	1,212,597,025		
未収金	192,345,683		
短期貸付金	16,490,332		
基金	1,732,291,338		
財政調整基金	1,732,291,338		
減債基金	-		
棚卸資産	7,320,588		
その他	274,007,594		
徴収不能引当金	-7,872,227		
繰延資産	-	純資産合計	23,106,217,995
資産合計	40,180,749,232	負債及び純資産合計	40,180,749,232

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,464,967,114
業務費用	8,595,775,129
人件費	2,740,773,488
職員給与費	2,172,536,240
賞与等引当金繰入額	7,899,766
退職手当引当金繰入額	234,975,372
その他	325,362,110
物件費等	5,589,762,580
物件費	3,181,782,383
維持補修費	1,495,996,363
減価償却費	905,341,509
その他	6,642,325
その他の業務費用	265,239,061
支払利息	88,282,109
徴収不能引当金繰入額	7,405
その他	176,949,547
移転費用	15,869,191,985
補助金等	14,096,189,073
社会保障給付	1,759,379,514
その他	13,623,398
経常収益	1,261,072,144
使用料及び手数料	1,034,106,639
その他	226,965,505
純経常行政コスト	23,203,894,970
臨時損失	555,619
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,007
損失補償等引当金繰入額	-
その他	535,612
臨時利益	21,822,734
資産売却益	12,379,175
その他	9,443,559
純行政コスト	23,182,627,855

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,182,665,618	37,504,038,032	-14,321,372,414	-
純行政コスト(△)	-23,182,627,855		-23,182,627,855	-
財源	22,589,845,562		22,589,845,562	-
税収等	13,116,522,711		13,116,522,711	-
国県等補助金	9,473,322,851		9,473,322,851	-
本年度差額	-592,782,293		-592,782,293	-
固定資産等の変動(内部変動)		920,464,470	-920,464,470	
有形固定資産等の増加		1,750,682,162	-1,750,682,162	
有形固定資産等の減少		-907,953,732	907,953,732	
貸付金・基金等の増加		370,990,113	-370,990,113	
貸付金・基金等の減少		-293,254,073	293,254,073	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	55,102,042	77,848,320	-22,746,278	-
その他	461,232,620	-261	461,232,881	
本年度純資産変動額	-76,447,623	998,312,537	-1,074,760,160	-
本年度末純資産残高	23,106,217,995	38,502,350,569	-15,396,132,574	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,520,904,904
業務費用支出	7,487,072,480
人件費支出	2,517,652,317
物件費等支出	4,713,652,094
支払利息支出	88,282,109
その他の支出	167,485,960
移転費用支出	16,033,832,424
補助金等支出	14,096,189,073
社会保障給付支出	1,759,379,514
その他の支出	178,263,837
業務収入	23,669,922,203
税込等収入	13,053,654,193
国県等補助金収入	9,343,525,397
使用料及び手数料収入	1,053,572,157
その他の収入	219,170,456
臨時支出	535,612
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	535,612
臨時収入	9,443,559
業務活動収支	157,925,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,121,880,891
公共施設等整備費支出	1,750,682,162
基金積立金支出	112,818,729
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	258,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	484,262,330
国県等補助金収入	146,126,859
基金取崩収入	29,000,000
貸付金元金回収収入	263,669,928
資産売却収入	12,379,175
その他の収入	33,086,368
投資活動収支	-1,637,618,561
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,107,618,261
地方債等償還支出	1,092,156,390
その他の支出	15,461,871
財務活動収入	2,645,175,851
地方債等発行収入	2,184,026,660
その他の収入	461,149,191
財務活動収支	1,537,557,590
本年度資金収支額	57,864,275
前年度末資金残高	1,095,876,949
比例連結割合変更に伴う差額	1,691,571
本年度末資金残高	1,155,432,795
前年度末歳計外現金残高	56,502,751
本年度歳計外現金増減額	661,479
本年度末歳計外現金残高	57,164,230
本年度末現金預金残高	1,212,597,025